

## インタビュー

## 既存の殻を破り、新たな事業のグローバル拡大を目指す

本年7月、グループ新中期経営計画の実現を加速させるために組織整備を図ったNTTデータ ソリューション&テクノロジー (S&T) カンパニー。新生S&Tカンパニーの中核を担う基盤システム事業本部の取組みについて、事業本部長の遠藤宏執行役員にうかがった。

### IT基盤領域のR&Dからソリューション提供までワンストップで対応

——まず、周辺環境を含めた最近の状況からお聞かせください。

**遠藤** 本年7月、S&Tカンパニーは、NTTデータグループの新中期経営計画の実現に向け組織整備を行いました。私どもの本部は、従来のシステム方式技術BUに技術開発本部からIT基盤に関係する部隊が加わり、さらにデータセンタBU、ファシリティマネジメントBU、セキュリティビジネス推進室が合流したことで、NTTデータの中でIT基盤に関係する部隊がすべて集結しました。これにより、IT基盤領域のR&Dから実証、ソリューション化、提供までワンストップで対応できる体制が整いました。

私どもの事業を取り巻く環境については、大きく5つのポイントがあげられます。1つ目は、数年前から脚光を浴びてきたクラウドに関するプレイヤーが成熟してきたことがあげられます。弊社は、プライベートクラウドを中心にビジネスを展開していますが、最近ではパブリッククラウドも使いたいというお客様の声もあ

り、プライベートクラウドとパブリッククラウドを組み合わせたハイブリッドクラウドへの流れが出てきています。2つ目は、ビッグデータです。私どもは従前からHadoopを中心にBI(ビジネスインテリジェンス)やBA(ビジネスアナリティクス)の領域で個別業務を中心にビッグデータビジネスを展開してきましたが、最近では経営に資する将来予測を、ビッグデータの仕掛けを活用して行う領域にまで拡大しています。3つ目は、M2M(Machine to Machine)です。センサネットワークを活用したM2Mビジネスについては、黎明期を脱してよいよ本格化する兆しが見え始めたと言えます。4つ目は、スマートフォンやタブレットなど普及が著しいスマートデバイスをお客様のITシステムに組み入れるニーズが顕在化してきた点あげられます。私どもでは特に、スマートデバイス活用に向けたセキュアなIT環境作りに注力しています。5つ目は、昨年の中東大震災以降、ニーズが急拡大しているBCP(事業継続計画)／DR(災害対策)への対応です。これは、国内はもちろんですが、グローバルサービスに



株式会社NTTデータ 執行役員  
基盤システム事業本部長  
遠藤 宏氏

BCP/DRの要素も入れて欲しいというニーズが拡大しています。私どものファシリティマネジメントBUは、日本のIT事業者の中でもいち早くBCPに関する英国の認証規格「BS25999-2」を取得しています。

### グローバルでのサポート体制が鍵

——それらの事業環境を踏まえ、注目すべきポイントはどこですか。

**遠藤** IT基盤の提供者として一番重要なのは、グローバルでのサポート体制や連携スキームをどのように構築するかです。実際、お客様のIT基盤に対するニーズとしては、ネットワークやデータセンタなどのインフラに加え、BPOやAMOなどの上位レイヤのサービスも検討して欲しいとか、言語についても日英以外の多言語サポートを望まれるお客様も増えています。

また、ITベンダとの連携は、M&Aや他企業との共同開発を背景に垂直統合の動きが加速されてお

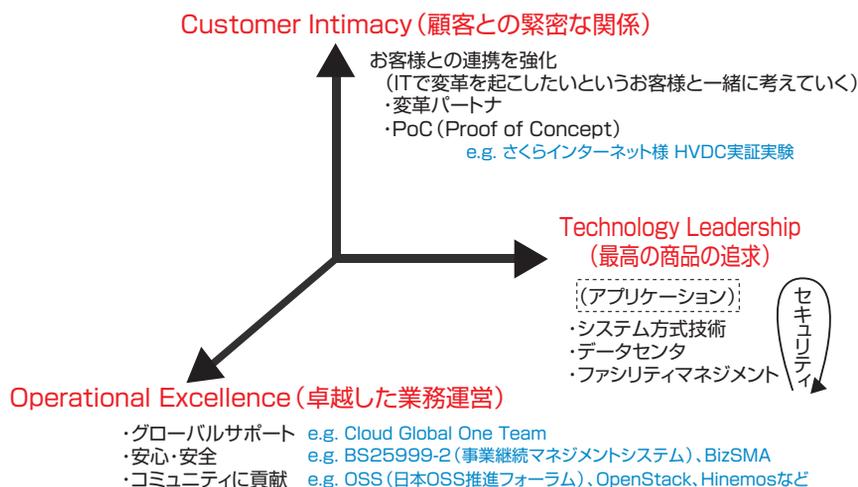
り、戦略的に考える必要があります。例えば、米国の主要ITベンダは、社名の後にクラウドを付けて〇〇クラウドと称し、IaaSからSaaSまでフルレイヤのクラウドビジネスを展開する動きを加速しています。私どもにとっては、誰とも連携できる可能性もあり、誰もが競争相手になる可能性があるという時代になりました。これは、オープン化の動きと密接に関連しています。OSSをベースとしたプラットフォームを使えば、ベンダロックインを回避できるので、ITベンダもユーザも、標準化やコミュニティを意識して、自らに最適なパートナーを選択できる環境になったと言えます。

OSSコミュニティなど、これまでが開発者コミュニティが中心でしたが、最近ではCIOコミュニティのようなユーザコミュニティが沢山作られるようになりました。これは、自分達が使うITシステムを自らデザインし導入するといった動きが強まっていることを示しています。

### お客様との連携強化、グローバルサポート、技術力強化に注力

——新生基盤システム事業本部様の事業運営の基本方針をお聞かせください。

**遠藤** NTTデータグループは、“Global IT Innovator”というグループビジョンを掲げています。私はお客様が弊社に一番期待されることは「一緒に変革を進めるパートナーになって欲しい」ということだと思っています。これは、お客様と弊社が一緒



“The Discipline of Market Leaders”の3つの基本戦略をテンプレートに基本方針を追記

図1 IT基盤領域の事業運営の考え方

になって変革を起こしていくということです。事業運営の基本方針の1つ目の柱は、お客様の近くで一緒に新しいIT技術やサービスを使って変革を起こすための緊密な関係をいかに構築するか、連携をどれだけ強化するかということです。私どものPoC (Proof of Concept: 概念検証)は、単なる技術検証だけでなく、お客様と一緒にお客様のフィールドでの検証を指しています。例えば、HVDC (高電圧直流給電)を用いた日本無線様のプライベートクラウド環境の構築や、さくらインターネット様でのHVDC実証実験などは、この取組みを具現化した例です。

2つ目の柱は、グローバルサポートの実現です。このために必要な基礎体力強化に向け、前述したコミュニティへの貢献、安心・安全の追求および弊社グループ会社やITベンダとの連携施策を展開しています。

3つ目の柱は、私どものコアコンピタンスである技術的な強みにさら

に磨きをかけることです。これまで長年にわたりIT基盤を支えてきた問題解決能力は、グローバルでも私どもの強みだと思っています。これをさらに磨いてビジネスの核に据えたいと考えています。

——最後に、今後のビジネスの抱負をお聞かせください。

**遠藤** 世界で通用するソリューションやテクノロジーの領域では、お客様から多くの引き合いをいただいています。従来の社内支援に加え直販も拡大したいと考えています。データセンタや、性能プロフェッショナルサービス「まかせいのう」はその好例です。とにかく既存の殻を破り、新たな事業をグローバルに拡大していきたいと思います。現在、海外地域会社とも連携し「Global One Infrastructure」の提供に向けた取組みを加速しています。

——本日は有り難うございました。

(聞き手・構成: 編集長 河西義人)